

# 平成18事業年度 事業報告書

自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

国立大学法人福島大学

## 国立大学法人福島大学事業報告書

### 「国立大学法人福島大学の概略」

#### 1. 目標

本学は、建学以来、福島という地域に根ざした研究と教育を進め、「人材育成大学」として教育者・地方公務員・ビジネスマンなどの専門的職業人を主として東日本各地に送り出してきた。

21世紀における「人材育成大学」の社会的使命は、広い教養と豊かな創造力を有し、地域活動や企業活動を中心的に牽引していく専門的職業人を送り出すことである。

こうした専門的職業人の育成を図るために、教育組織を学部学科課程制から学群学類制に転換し、文理・理文融合を推進する。

同時に、学系制を導入して研究組織を再編・整備し、自然と人間との共生のあり方を地域次元から探求していく個性あるプロジェクトを進める。

併せて、アジア・太平洋地域の学术交流協定校を機軸として、教育研究のグローバルな展開を図る。

#### 2. 業務

福島大学は、戦前からの伝統を受け継ぎ、昭和24年に、学芸学部（後に教育学部）と経済学部の2学部構成の新制大学として発足した。しかし、福島市街地の二つのキャンパスに分散しており、金谷川の地に統合移転して、業務を開始したのは昭和54年以降だが、同時に人文系と理工系を含む総合大学化の計画実現に向けて邁進してきた。

昭和62年10月に行政社会学部を増設し、平成16年10月、国立大学法人化のなかで理工学群共生システム理工学類を創設して、新たな出発をしている。

旧3学部を継承した3学類を人文社会学群としてくくり、2学群4学類の教育組織を実現するとともに、全教員が参加する研究組織として12の学系を構築した。また、人文社会学群には、伝統ある社会人教育を継承して、夜間主コース（「現代教養コース」）を有している。現在、学部制度と学類制度が併存しているが、大学院の3研究科も含めて、充実した教育・研究を推進している。

また、学内附属組織として、附属図書館、附属4校園、並びに新設の総合教育研究センターを含め5つの全学センターを有し、本学の教育、研究、社会貢献に努力している。

現在、福島大学は、平成17年4月に発表した「新生福島大学宣言」が掲げる、自由・自治・自立の精神の尊重、教育重視の人材育成大学、文理融合の教育・研究の推進、グローバルに考え地域とともに歩む、との「福島大学の理念」の実現に向かって歩み続けている。

福島県及び東北・北関東を中心とし、地域に存在感があり、全国的にも注目される「教育重視の人材育成大学」として発展すべく、今後とも努力を重ねたい。

### 3. 事務所等の所在地

福島県福島市
--------

### 4. 資本金の状況

27,051,452,877円(全額 政府出資)
--------------------------

### 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人福島大学理事に関する規則等の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	今野 順夫	平成 18年 4月 1日	平成 5.10 福島大学評議員 平成 9.10 福島大学行政社会学部長 平成 14.2 福島大学副学長 平成 16.4 福島大学理事 副学長 (総務担当)
理事・副学長 (総務担当)	山川 充夫	平成 18年 4月 1日	平成 8.4 福島大学評議員 平成 10.4 福島大学経済学部長 平成 16.4 福島大学理事 副学長 (学務担当)
理事・副学長 (学務担当)	中井 勝己	平成 18年 4月 1日	平成 14.4 福島大学評議員 平成 15.10 福島大学行政社会学部長
理事・副学長 (教育担当)	森田 道雄	平成 18年 4月 1日	平成 11.11 福島大学評議員 平成 15.4 福島大学教育学部長
理事・副学長 (地域連携 担当)	永倉 禮司	平成 18年 4月 1日	平成 10.6 (株)東邦銀行取締役 平成 16.4 福島大学理事 副学長 (対外担当)
監事(非常勤) (業務監査)	佐藤 博明	平成 18年 4月 1日	平成 9.4 静岡大学学長 平成 16.4 宇都宮大学監事
監事(非常勤) (会計監査)	車田 正光	平成 18年 4月 1日	昭和 57.8 等松青木監査法人公認会計士 昭和 59.1 車田正光公認会計士事務所 所長

### 6. 職員の状況

教員 414人(うち常勤343人、非常勤71人)
職員 196人(うち常勤149人、非常勤47人)

## 7. 学部等の構成

< 学士課程 > 人文社会学群 人間発達文化学類 行政政策学類 経済経営学類 理工学群 共生システム理工学類	< 大学院（修士）課程 > 教育学研究科 地域政策科学研究科 経済学研究科
--------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

## 8. 学生の状況

総学生数	4,493人
学部学生	4,309人
修士課程	184人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法
---------

## 10. 主務大臣

文部科学大臣
--------

## 11. 沿革

昭和24年 5月	福島師範学校、福島青年師範学校、福島経済専門学校を包括して、学芸学部と経済学部からなる新制大学として設置。
昭和27年 4月	経済短期大学部を併設。
昭和41年 4月	学芸学部を教育学部に名称変更。
昭和55年 3月	経済短期大学部を廃止。
昭和56年 4月	分離していた2つのキャンパスを統合し、現在の金谷川キャンパスに移転。
昭和60年 4月	大学院教育学研究科修士課程を設置。
昭和61年 4月	大学院経済学研究科修士課程を設置。
昭和62年 10月	行政社会学部を新設し、3学部構成となる。
平成 5年 4月	大学院地域政策科学研究科修士課程を設置。
平成16年 10月	全学再編を行い、「3学部」制から「2学群（人文学群、理工学群）4学類（人間発達文化学類、行政政策学類、経済経営学類、共生システム理工学類）12学系」制へ移行。

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職等
今野順夫	福島大学長
山川充夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
中井勝己	福島大学理事・副学長（学務担当）
森田道雄	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（地域連携担当）
小沢喜仁	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長
中村泰久	福島大学人間発達文化学類長
功刀俊洋	福島大学行政政策学類長
伊藤宏	福島大学経済経営学類長
入戸野修	福島大学共生システム理工学類長
船戸輝久	福島大学事務局長
伊藤寛	前三春町長
上野壽枝	桜の聖母短期大学長
内堀雅雄	福島県企画調整部長
紺野浩	福島市総務部長
佐々木正峰	独立行政法人国立科学博物館長
杉原陸夫	公立学校共済組合理事
坪井孚夫	前福島商工会議所会頭 【平成18年11月30日まで】
浅倉俊一	福島商工会議所会頭 【平成19年1月1日より】
手代木涉	弘前大学名誉教授
濱田千恵子	福島県シルバーサービス振興会理事・顧問
廣木孝安	元国見電子（株）取締役社長
宮崎正俊	（有）情報技術総合研究所代表取締役

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
今野順夫	福島大学長
山川充夫	福島大学理事・副学長（総務担当）
中井勝己	福島大学理事・副学長（学務担当）
森田道雄	福島大学理事・副学長（教育担当）
永倉禮司	福島大学理事・副学長（地域連携担当）
小沢喜仁	福島大学副学長（研究担当） 附属図書館長

中 村 泰 久	福島大学人間発達文化学類長
功 刀 俊 洋	福島大学行政政策学類長
伊 藤 宏	福島大学経済経営学類長
入戸野 修	福島大学共生システム理工学類長
星 野 供 二	福島大学統括学系長
大 宮 勇 雄	福島大学人間発達文化学類教授 【平成19年3月6日まで】
工 藤 孝 幾	” 【平成19年3月7日より】
中 田 スウラ	”
千 葉 悦 子	福島大学行政政策学類教授
富 田 哲	”
菊 池 壯 蔵	福島大学経済経営学類教授
神 子 博 昭	”
渡 邊 明	福島大学共生システム理工学類教授
石 原 正	”
船 戸 輝 久	福島大学事務局長

#### 「事業の実施状況」

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」のとおり。

・大学の教育研究等の質の向上

##### 1. 教育に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育に関する目標」欄の「計画の進捗状況」P32～P56を参照。

##### 2. 研究に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「研究に関する目標」欄の「計画の進捗状況」P57～P64を参照。

##### 3. その他の実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「その他の目標」欄の「計画の進捗状況」P65～P72を参照。

・業務運営の改善及び効率化

1．運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「運営体制の改善に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P5～P6を参照。

2．教育研究組織の見直しに関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「教育研究組織の見直しに関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P7を参照。

3．人事の適正化に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事の適正化に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P8～P9を参照。

4．事務等の効率化・合理化に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「事務等の効率化・合理化に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P10～P11を参照。

・財務内容の改善

1．外部研究資金その他の自己収入増加に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「外部研究資金その他の自己収入増加に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P15を参照。

2．経費の抑制に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「経費の抑制に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P16を参照。

3．資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「資産の運用管理の改善に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P17を参照。

・自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供

1．評価の充実にに関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「評価の充実にに関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P21～P22を参照。

2. 情報公開等の推進に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「情報公開等の推進に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P23～P24を参照。

. その他業務運営

1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設設備の整備・活用等に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P27を参照。

2. 安全管理に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「安全管理に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」P28～P29を参照。

. 予算(人件費見積含む。) 収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 予算)
収入			
運営費交付金	3,485	3,485	-
施設整備費補助金	630	730	100
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-
補助金等収入	-	9	9
国立大学財務・経営センター施設費交付金	27	27	-
自己収入	2,594	2,634	40
授業料、入学金及び検定料収入	2,516	2,554	38
附属病院収入	-	-	-
財産処分収入	-	-	-
雑収入	78	80	2
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	82	195	113
長期借入金収入	-	-	-
貸付回収金	-	-	-
承継剰余金	-	-	-



旧法人承継積立金	-	-	-
目的積立金取崩	-	22	22
計	6,818	7,102	284
支出			
業務費	5,635	5,466	169
教育研究経費	5,635	5,466	169
診療経費	-	-	-
一般管理費	444	486	42
施設整備費	630	730	100
船舶建造費	-	-	-
補助金等	-	9	9
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	82	169	87
貸付金	-	-	-
長期借入金償還金	-	-	-
国立大学財務・経営センター施設費納付金	27	27	-
計	6,818	6,887	69

注：百万円未満は四捨五入しております。

## 2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費(退職手当は除く)	4,547	4,484	63

注：百万円未満は四捨五入しております。

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	6,072	6,381	309
経常費用	6,072	6,381	309
業務費	5,671	5,870	199
教育研究経費	722	1,011	289
診療経費	-	-	-
受託研究経費等	35	89	54
役員人件費	80	76	4
教員人件費	3,680	3,591	89
職員人件費	1,154	1,103	51

一般管理費	249	367	118
財務費用	-	1	1
雑損	-	-	-
減価償却費	152	143	9
臨時損失	-	-	-
収益の部	6,072	6,468	396
経常収益	6,072	6,468	396
運営費交付金収益	3,389	3,394	5
授業料収益	2,008	2,206	198
入学金収益	314	314	0
検定料収益	70	88	18
附属病院収益	-	-	-
補助金等収益	-	9	9
受託研究等収益	35	92	57
寄附金収益	26	74	48
財務収益	-	1	1
雑益	78	152	74
資産見返運営費交付金等戻入	144	132	12
資産見返補助金等戻入	-	-	-
資産見返寄附金戻入	8	6	2
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-
臨時利益	-	-	-
純利益	-	87	87
目的積立金取崩益	-	5	5
総利益	-	92	92

注：百万円未満は四捨五入しております。

#### 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	7,213	8,532	1,319
業務活動による支出	5,920	6,093	173
投資活動による支出	898	1,243	345
財務活動による支出	-	0	0
翌年度への繰越金	395	1,196	801

資金収入	7,213	8,532	1,319
業務活動による収入	6,161	6,323	162
運営費交付金による収入	3,485	3,485	-
授業料・入学金及び検定料による収入	2,516	2,552	36
附属病院収入	-	-	-
受託研究等収入	35	90	55
補助金等収入	-	9	9
寄附金収入	47	105	58
その他の収入	78	82	4
投資活動による収入	657	818	161
施設費による収入	657	757	100
その他の収入	-	61	61
財務活動による収入	-	-	-
前年度よりの繰越金	395	1,391	996

注：百万円未満は四捨五入しております。

・短期借入金の限度額

該当なし。

・重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし。

・剰余金の使途

剰余金のうち目的積立金 78 百万円から 22 百万円を取り崩し、共通講義棟エアコン設置、総合情報処理センター環境整備等、教育研究の質の向上及び組織運営の改善にあてた。

・その他

1. 施設・設備に関する状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「施設・設備に関する計画」欄の「実績」P76を参照。

## 2. 人事に関する状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「人事に関する計画」欄の「実績」P77を参照。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
16年度	0	-	-	-	-	-	0
17年度	192	-	191	-	-	191	1
18年度	-	3,485	3,203	10	-	3,213	272

注：百万円未満は四捨五入しております。

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金 収益	191	費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：191 (教員人件費：137、職員人件費：54) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当として支出した運営費交付金債務 191 百万円を 収益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	191	
合計	191		

注：百万円未満は四捨五入しております。

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
成果進行基準による振替額	運営費交付金	54	<p>成果進行基準を採用した事業等：教育改革（大学と地域とが一体で行うキャリア教育の推進）、連携融合事業（阿武隈川流域水循環健全化に関する研究）、国費留学生支援事業</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア）損益計算書に計上した費用の額：54 （教員人件費：7、職員人件費：10 教育経費：29、研究経費：8）</p> <p>イ）自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ）固定資産の取得額：教育研究機器4</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>教育改革（大学と地域とが一体で行うキャリア教育の推進）、連携融合事業（阿武隈川流域水循環健全化に関する研究）については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、58百万円を収益化。</p> <p>国費留学生支援事業については、予定した在籍者数に達したため、0百万円を収益化。</p>
	収益		
	資産見返	4	
	運営費交付金		
	資本剰余金	-	
計	58		
期間進行基準による振替額	運営費交付金	3,003	<p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア）損益計算書に計上した費用の額：3,003 （役員人件費：52、教員人件費：2,286、職員人件費：665）</p> <p>イ）自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ）固定資産の取得額：-</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数（85%）を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	収益		
	資産見返	-	
	運営費交付金		
	資本剰余金	-	
計	3,003		
費用進行基準による振替額	運営費交付金	146	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、建物新嘗設備費、その他</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア）損益計算書に計上した費用の額：146 （教員人件費：94、教育経費：48、一般管理費：4）</p> <p>イ）自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ）固定資産の取得額：建物附属設備5、教育研究機器1</p>
	収益		
	資産見返	6	
	運営費交付金		
	資本剰余金	-	
計	152		

			運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務152百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		3,213	

注．百万円未満は四捨五入しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料(土地建物借料) 学校災害共済掛金、下水道受益者負担金、在外研究員等旅費 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0 国費留学生経費 ・国費留学生経費について、研究留学生・学部留学生区分における在籍者が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料(土地建物借料) ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。

	計	1	
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	272	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	272	

注．百万円未満は四捨五入しております。

#### XI．関連会社及び関連公益法人等

##### 1．特定関連会社

該当なし。

##### 2．関連会社

該当なし。

##### 3．関連公益法人等

該当なし。